

平成 18 年 3 月 7 日

外務省大臣官房会計課長 上月豊久 殿

財団法人 日本フォスター・プラン協会
会長・理事長 垂水 公正

日本NGO支援無償資金協力
事業完了報告書

平成 17 年 3 月 24 日付日本NGO支援無償資金協力贈与契約に基づく「インドネシアアチェ児童教育緊急復興プロジェクト」が、平成 18 年 3 月 7 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

記

1. 事業の実施期間： 平成 17 年 3 月 24 日 ~ 平成 18 年 3 月 7 日

2. 事業の実施成果（要約）：

日本フォスター・プラン協会は、日本NGO支援無償資金協力贈与契約以前より、自己資金を活用してインドネシアのナングル・アチェ・ダルサラム州（以下アチェ州）バンダアチェ、アチェジャヤ、アチェブサル地区において、関連組織のプラン・インターナショナルと協力して活動を開始し、大型小型の各種テントを使用した学校を設置した。熱帯雨林気候のためテントの傷みが早く、支給したテントそのものは数ヶ月後に他の団体の支給物に入れ替えられた。しかしながら、現地政府の認可を得て恒久的な学校の順次建設することとし、コミュニティと協力しつつ 2 校の建設を実施した。就学前児童のためには、保育園を木造で建設、敷地には遊具を設置した。

プロジェクト期間を通し、小学生への教材や文具、スポーツ用品の支給、就学前児童へのおもちゃ支給、教育及び保健衛生ボランティア 157 名の採用・訓練、2614 名の児童への栄養補給などの活動も併せて実行した。津波被害の甚大さやアチェ州内の治安上の問題により、現地政府との協議、物資の調達、土木建築系労働力の確保に時間がかかり、プロジェクト期間は予定の 6 ヶ月を延長したものの、成果は概ね予定通りに達成された。資材価格の高騰、エンジニア等の採用の困難さは、引き続き懸案事項ではあるが、現地コミュニティと協力した復興活動を今後も引き続きプラン・インターナショナルのバンダアチェ事務所が実施し、プロジェクトの自立発展を確認した段階で支援対象地区を変更・拡張していく方針である。

3 . 日本 N G O 支援無償資金精算額 : 25,064,597 円
(契約額と同額)

4 . 会計報告 (事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠書写し) :
別紙のとおり

5 . 外部監査報告書提出予定日 : 平成 18 年 6 月 30 日

【添付書類】

会計報告関係 : 事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠書写し綴り
事業の成果 (詳細報告書)
事業内容説明写真

【添付書類】 事業の成果（詳細報告書）

1. 教育

日本フォスター・プラン協会の関連団体であるプラン・インターナショナル（以下プラン）が、スマトラ沖地震・津波発生以降、バンダアチェ、アチェブサール、アチェジャヤ、アチェバラにおける復興活動を実施するNGOとして、他の99のNGOとともにインドネシア政府に承認されました。そして初期段階では、日本フォスター・プラン協会の資金供与によってプランはバンダアチェ、アチェブサール、アチェジャヤにおいて緊急支援・復興活動を行うことといたしました。

学校建設に関わる各NGOの計画を、場所・デザイン・規模・材質などの点で調整するため、政府事務所で月例会合が開かれました。現地の文化に適合させ、建設の持続可能性を確保するため、関係者との協議は幾度も重ねられました。プランは建設地の集落の首長や宗教リーダーとともに技術的に詳細な部分を討議しました。地域のコミュニティセンターにて、子どもたちや親たちの意見も聞きだしました。またコミュニティの方々には建設に関して主体性を持ってもらうため、コミュニティのリーダーや地方自治体関係者に、計画・実施・進捗管理の各段階で協働していただきました。

ラムガ小学校（アチェブサール地区）及びデュルン小学校（アチェブサール地区）はともに、2005年2月、各地で子どもたちや親、校長、村長、コミュニティのリーダー、そして自治体関係者を交えて子どもたちが望む小学校のコンセプトについて話し合いを行いました。2005年5月には業者を選定し、2005年7月15日に工事を開始しました。

プランの職員と協力して男女6名のボランティアがコンセプトの継続的な話し合いを主導し、20名の男女の子どもたちが理想とする学校の絵を描き、ことばでも表現をして考えを述べました。また宗教の指導者4名は、アチェの文化や伝統に沿った考えを述べました。建設工事の進捗管理には4名の村のリーダー、6名の学校関係者たちも加わっています。子どもたちはプロジェクトに参加することを十分に楽しんでいました。建設工事については、コミュニティの代表者たちと協力しつつ、プランは資材調達のチェックを担当するエンジニアを採用しました。バンダアチェには建築デザイナーや施工業者の数が少ないため、比較的大きな地方都市であるメダン（バンダアチェから飛行機で40分ほどの位置にある）の業者とも契約しています。

具体的な活動内容

2005年2月、プランは31箇所の避難キャンプ地で総勢157名のボランティアを採用し、小学校や保育園の先生になるための研修を実施しました。研修には、子どもの権利についての知識付与、就学前教育のプログラム、事務管理などを含んでいます。またプランの現地事務所のボランティア職員として、20名を別に採用しています。

当初は大型テントを小学校の仮校舎として、また中型のものを幼稚園、小型テントを倉庫に使用しました。これらのテントは3ヶ月ほどすると傷みがひどくなるため、ユニセフなどの他団体の支給するテントに定期的に差し替えられています。

プランは、楽器（ギターや笛など）、スポーツ用品（バレーボール、サッカーボール、バドミントン、縄跳びなど）を購入して学校に供与しました。またブランコやシーソーなどの遊具も設置しました。

学校教育のプログラム内容については、プロジェクトの実施についてアチェでパートナー契約を結んだNGOであるイスラミックリリーフと話し合いを行い、活動の一部を委託しました。またアチェブサル地区の31箇所のキャンプ地で、プランは小学生や未就学児向けの教材、文房具の配布や、教師・教育ボランティアのための研修を実施しました。

テントを使用して開始した保育園ですが、その後7箇所（ブランデ、ルユン、インドラパトラ、ケダイ、メリア、ウジュンカレン、ウジュンランチャン）に、テントに替えて木造の保育園を建設しました。総勢2614名の子どもたちを対象に、補助食品の配給を実施するとともに、先生に対する研修なども実施しました。

3月には鉄筋コンクリート造りのデュルン小学校が完成し、机などの備品が搬入されてコミュニティへの引渡しがなされました。

2. 保健衛生

保健衛生に関し、アチェ州保健事務所において、世界保健機関、USAIDなどの援助機関、国際NGO、現地NGOなどが参加する定期的な会合、分科会が2005年7月から9月にかけて実施されました。具体的には、産前産後医療会議、伝染病予防会議、栄養補給会議、予防接種会議などが2週間に一度の頻度で実施されました。

栄養補助食品の配給について、アチェ州でプロジェクト実施についてパートナー契約を結んだNGOのヘレンケラーインターナショナルと2005年7月4日に会合を持ち、2005年9月までの期間にわたって、栄養補助食品の配給をしました。

2005年7月9日、プランはアチェ州自治体の保健関係者、アチェブサル地区の地域保健関係者、保健衛生プログラムを実施する他NGO関係者を招いて、アチェブサル地区でプランが実施している「子どもの権利ワークショップ」についてのプレゼンテーションを実施しました。

2005年7月から8月にかけて、保育園などで保健衛生キットを配布しました。

2005年8月25日、プランはアチェブサルの保健局と協定を結び、自治体と協力してプランがアチェブサルのすべての簡易保健所での保健衛生活動を実施することとなりました。

2005年9月27日、全国予防接種デーにおいて、WHOと協力してプランはアチェブサル地区のロクンガ村及びプカンバダ村でキャンペーンTシャツ、おもちゃなどを配布し、

子どもたちや親に対して予防接種への関心を高めさせました。

2005年12月から2006年1月にかけて、アチェジャヤ地区におけるマラリア予防プログラムの準備を、保健局や他の現地NGOとともに検討しています。

具体的な活動内容

ヘレンケラーインターナショナルと協力し、津波被害のあったアチェ州の14地区のうち、11地区（バンダアチェ、アチェブサル、アチェジャヤ、アチェバラ、ピディ、ビルン、アチェウタラ、ロクスマエ、ナガンラヤ、シメウルエ、ニアス）において栄養補助食品の配給を実施しました。配布には、プランやヘレンケラーインターナショナルのほか、保健局職員が18名、赤十字・赤月新社3名、国連2名、病院職員4名、医院職員10名、現地NGO7名などが参加しました。

2005年7月から9月にかけて、メシドラヤ、ロクンガ、バイツサラムの3箇所の町における19箇所の集落で22箇所の保育園や保健所兼保育所を使用して就学前児童向けの教材などを配布しました。プランのボランティア6名ほか、受領者側代表の110名、自治体職員2名が配布にあたりました。

2005年9月27日、全国予防接種デーにおいて、プランはロクンガ町の25箇所、メシドラヤ町の13箇所の予防接種実施ブースで普及活動を行いました。プランの職員1名、ボランティア6名のほか、メシドラヤ保健所職員15名、ロクンガ保健所職員27名、ロクンガ町の保健委員125名、メシドラヤ町の保健委員109名、他の国際NGO職員8名が実施にあたりました。